

10/16 3.14

政治考



一面のつづき

総がかり行動実行委員会の小田川義和氏は、「敵基地攻撃能力保有」など軍拡・改憲の動きに対抗する運動の前進が急務だとしたうえで、「工夫も必要だ」と強調します。

一連の世論調査での野田内閣支持率の下落のもとでも「敵基地攻撃能力保有」や軍拡への賛成が多数だと指摘。ウクライナ危機以降の「軍備拡張必要論」が影響してしまったのです。

小田川氏は「軍拡・改憲とのたたかいでは、大軍拡が国民生活や社会保障に与

える影響よりもむしろ運動を広げるなどの議論を運動の上で「工夫も必要だ」と指摘します。

物価高騰のもとでの緊急対策では、消費税減税で野党間での大きな一致感もあります。大軍拡がもたらす増税圧力とのたたかいは、幅広い対抗軸となる可能性を強調しました。

恐怖心を与え

五十嵐（法政大名誉教授）は、「反撃能力保有」への国民の支持が多いことの背景に、政府による世論誘導があると指摘。北朝鮮の弾道ミサイル発射の際に「アラートを発動（4日）したのは、ミサイルが日本上空を通過するのが分るため」、あえて発動したかったいたにもかかわらず、恐怖心を与えて「反撃



市長の中野晃一氏（左）から議論を受けて志位和夫委員長（左）、小池晃書記局長、田村智子政策委員長、森田剛（國対審議委員長）衆院第2議員会館

（政治学）は、「反撃能力保有」への支持が多いことの背景に、政府による世論誘導があると指摘。北朝鮮の弾道ミサイル発射の際に「アラートを発動（4日）したのは、ミサイルが日本上空を通過するのが分るため」、あえて発動したかったいたにもかかわらず、恐怖心を与えて「反撃

「憲法の条のもとでの軍事大国化」を許すのかが、これからの大規模な対決になる」と強調。「敵基地攻撃能力を『反撃能力』とい換えていたが、撃たれたら撃つではなく、撃たれ

る前に撃つ先制攻撃だ。それを言いつゝやうな説明（すべ）を打ち破らなければならぬ。さらなる解説改憲、実質改憲を進める動きを阻止する」ことが大きな課題となっている」と語ります。

自民党議員の一人も「ウクライナ問題で、世界の秩序をどうするかという大きな問題が出ていたとき、中国の悪い情報しか流れず、安全保障の不安をあり、本邦議員は12項目の政策要請書を手渡しました。日本共産党の志位和夫委員長

は、市民と野党の共闘の再構築のためには、国際的なたたかいが何よりもの力になるとし、「国際」「統一協会」問題に加え、「いろんな分野でたたかいを起こすこと」で、共闘を再構築・発展させ、新しい道を切り開いていきたい」と述べました。

（中略）

は警戒を高め危険だ」と語ります。

この点では、保守層も含めて軍拡・改憲へのたたかいの可能性も広がっており、市民と野党の共闘の再構築が急務です。